



事業番号	06 02 02	<b>事業改善シート（令和3年度実施事業分）</b>		□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	自然エネルギー推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室		
		実施期間	H25 ～	E-mail	sai-ene@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標	8. 再生可能エネルギー自給率						
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成			2-2 地域内経済循環の促進			
	4-5 地球環境への貢献						

## 1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	<b>【目指す姿】&lt;長野県環境エネルギー戦略&gt;（※R3年度当初を目途に長野県ゼロカーボン戦略として改定予定）</b> 「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる」 ・再生可能エネルギー自給率（2030年度）：23.4% ・再生可能エネルギー導入量（2030年度）：30,394TJ ・発電設備容量でみるエネルギー自給率（2030年度）：162.9% ・県下全域に特色ある地域主導型の再生可能エネルギー事業が実施される など <b>【これまでの取組】</b> ・平成25年に策定した環境エネルギー戦略に基づき、県内における地域主導型の再エネ事業を普及促進 ・地域の事業者が行う太陽光、小水力等の発電事業や木質バイオマス、地中熱等の熱利用事業を補助金により支援 ・「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を構築し、自家消費型太陽光の普及促進 ・産官学民連携ネットワーク組織との協働による再生可能エネルギーの普及啓発 など	
	令和2年度点検結果 (令和元年度実施事業分) ・ 現状分析	<b>課 題</b> ・太陽光発電以外の再エネ導入の進捗が僅かな伸びに留まっている。 ・環境負荷の少ない建物屋根でのソーラー普及拡大のため「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」の効果的な周知、活用が必要。 ・産業、農業、観光など他分野との協働による相乗効果を発揮することが必要。

## 2 令和3年度事業内容

予算のポイント・ 主な取組(予定)	<b>✓ 地域主導型の再生可能エネルギー事業を創出</b> ・事業に要する初期投資の負担軽減のため収益納付型補助金により支援 ・許可等の取得等を小水力発電キャラバン隊等により支援 ・小水力発電ポテンシャルマップを作成（新規）	 <p>2050ゼロカーボン達成した長野県の姿</p>
	<b>✓ 住宅用太陽光発電の普及を推進</b> ・自家消費型太陽光発電設備のコスト低減のため共同調達を実施 ・ソーラーポテンシャルマップ等周知のため動画によるPR活動（拡充）	
	<b>✓ 部局連携による気候危機突破プロジェクト(R2.4公表)推進</b> ・地域と調和した再エネ普及拡大 ・新技術提案窓口(ZeroCarbonHub)設置 ・エネルギーを再エネで賄う世界標準のリポート(RE100リポート)形成	 <p>信州屋根ソーラーポテンシャルマップ 太陽光発電・太陽熱のポテンシャルを表示</p>

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]					事業 コスト	区分(単位:千円)					
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)		R3年度目標値	R1年度	R2年度	R3年度		
1	1村1自然エネルギープロジェクト登録件数(累計)	270件	285件	↑	290件	↑	300件	前年度繰越	8,950	0	
2	再生可能エネルギー導入量	16,042TJ H29年度	16,722TJ H30年度	↑	17,400TJ R1年度	↑	21,927TJ R2年度	当初予算	197,955	164,886	要求 398,591 予算案 1,135,422
3	(参考指標) 再生可能エネルギー自給率	8.2% H28年度	8.7% H29年度	↑	R3.3月公表 H30年度		-	補正予算	-132,737	2,860	
4	(参考指標) 発電設備容量でみるエネルギー自給率	88.1% H29年度	98.3% H30年度	↑	100% R1年度	↑	-	合計(A)	74,168	167,746	要求 398,591 予算案 1,135,422
5								うち一般財源	46,359	22,400	要求 210,610 予算案 947,441
								決算額(B)	68,594		
								職員数(人)	7.0	5.0	5.0

成果指標設定理由	1 県内における地域主導型の取組を把握するための指標 ※目標値：前年実績や事業者ヒアリングに基づき設定 2 県内における発電設備の普及状況を把握するための指標 ※目標値：2030年度の目標値から算出
----------	--

予算要求からの主な変更点	地域エネルギー事業者担い手育成事業については、業務内容を精査し、委託料を減額 県有施設太陽光発電・蓄電池普及事業については、設置箇所数を精査し、減額 自然エネルギー地域基金積立金については、基金の用途を拡充して長野県ゼロカーボン基金を創設。創設に伴い積立額を増額
--------------	---

事業番号	06 02 02	事業改善シート（令和3年度実施事業分）		□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	自然エネルギー推進事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室	

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
1	自然エネルギー推進事業費	197,955 千円	164,886 千円	要求 398,591 予算案 1,135,442 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	地域主導型自然エネルギー創出支援事業	補助金	市町村や地域の事業者が行う地域主導型の熱利用等の事業（ペレット・薪ストーブ等の導入、地域新電力の設立）への補助 【補助想定件数3件、補助総額15,500千円】  市町村等を対象としたセミナー開催等
2	自然エネルギー地域発電推進事業補助金	補助金	市町村や地域の事業者が行う地域主導型の発電事業を収益納付型補助金により支援 【補助想定件数10件、補助総額180,000千円】
3	再生可能エネルギー中間支援事業	委託	地域と専門人材や再生可能エネルギー事業者等をつなぐ「地域再エネコーディネイト機能」により、地域に根ざした再生可能エネルギー事業の推進
4	自然エネルギー協議会負担金	負担金	全国の道府県等が連携し、再生可能エネルギーの普及拡大を図るための協議会への負担金
5	環境エネルギー分野ビジネス創出事業	直接	県内における再生可能エネルギー・省エネルギーの更なる普及を図るため、環境エネルギー分野での技術・サービスの産業化に向けた支援を実施 【支援対象事業5件、研究会開催】
6	信州の屋根ソーラー普及事業	委託	太陽光エネルギーの利用の拡大に向けて、建築物の屋根での太陽光発電や太陽熱利用のポテンシャルを公表して「見える化」するためのシステム（信州屋根ソーラーポテンシャルマップ）を構築し全県公開（R1.12） 県内の屋根ソーラー需要をまとめて共同調達を実施。動画によるPRを行い自家消費型太陽光発電の普及を促進
7	小水力発電ポテンシャル見える化事業	委託	信州屋根ソーラーポテンシャルマップのシステムを活用し、小水力発電のポテンシャルの見える化を図るための小水力発電ポテンシャルマップを作成し、豊富なポテンシャルを最大限活用し、小水力発電の更なる普及を実現する。
8	県有施設太陽光発電・蓄電池普及事業	直接	県有施設に蓄電池を設置し、太陽光発電設備と合わせて、電力のピークカットや災害時の非常電源に活用。